

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本航空株式会社

コード番号 9201 URL <http://www.jal.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤 祐一郎 TEL 03 (5460) 3068

四半期報告書提出予定日 平成28年8月1日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	297,210	△4.8	22,090	△39.1	19,705	△49.8	14,720	△54.9
28年3月期第1四半期	312,035	1.6	36,244	94.6	39,230	131.7	32,610	120.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 24,474百万円 (△40.1%) 28年3月期第1四半期 40,878百万円 (140.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	40.61	—
28年3月期第1四半期	89.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,554,277	848,717	53.0	2,270.32
28年3月期	1,578,928	870,557	53.4	2,325.79

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 822,993百万円 28年3月期 843,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	120.00	120.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,343,000	0.5	201,000	△3.9	193,000	△7.8	192,000	10.0	529.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	362,704,000株	28年3月期	362,704,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	203,395株	28年3月期	203,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	362,500,605株	28年3月期1Q	362,500,605株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は平成28年7月29日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）（以下、「当第1四半期」）におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられ、海外景気については、英国の欧州連合（EU）離脱是非を問う国民投票が実施され、離脱賛成が多数を占めたことで英国経済ならびに欧州経済の不透明さが増したことに加え、中国における景気の減速をはじめとしてアジア新興国や資源国等において弱さがみられました。また、4月に発生した平成28年熊本地震の影響により、九州地区の観光需要に減少が見られました。当社の燃料調達コスト、国際線旅客収入並びに国際線貨物収入に影響を与える原油価格については前年と比較して低水準で推移し、米ドルの為替レートについては、円高傾向で推移しました。当社はこのような経済状況のもと、平成28年2月18日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2016で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当第1四半期における営業収益は2,972億円（前年同期比4.8%減少）、営業費用は2,751億円（前年同期比0.2%減少）となり、営業利益は220億円（前年同期比39.1%減少）、経常利益は197億円（前年同期比49.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147億円（前年同期比54.9%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第1四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は2,683億円（前年同期比5.0%減少）、営業利益は195億円（前年同期比39.5%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は次のとおりです。

(国際線)

項目	前第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	109,479	99,551	90.9%
有償旅客数 (人)	2,099,511	2,052,250	97.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	9,885,982	9,930,109	100.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	12,535,566	12,690,256	101.2%
有償座席利用率 (%)	78.9	78.2	△0.6
貨物収入 (百万円)	14,766	9,945	67.4%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	451,012	432,741	95.9%

(注) 「有償旅客数」、「有償旅客キロ」、「有効座席キロ」、「有償座席利用率」の各数値は、当第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前第1四半期の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。

国際線旅客においては、東南アジア線を中心として引き続き海外発の需要が堅調に推移しましたが、日本発の需要が伸び悩みました。このような状況の中、より多くのお客さまに選んで頂けるよう、高品質な商品サービスの投入・拡大を進めております。

路線運営面では、昨年度開設した成田＝ダラス・フォートワース線が大変好調に推移しており、平成28年3月20日より週4便から毎日運航へと増便し、更なるお客さまの利便性向上に貢献しております。また成田＝モスクワ線においても、4～6月は週1便増便して4便運航、7～10月はさらに1便増便して週5便運航とし、旅客需要増に対応します。他社提携については、アラスカ航空とコードシェアによる提携を平成28年6月29日より開始し、アメリカ西海岸の路線ネットワークが大幅に拡大しました。また、JALマイレージバンク会員のお客さまは、アラスカ航空便のご搭乗でも、JALのマイルがたまり、たまったマイルでアラスカ航空運航便の特典航空券にも交換いただけるようになりました。この提携により、米国西海岸における利便性の向上を図っております。

営業面では、世界26地域・12言語で広くご利用いただいているJAL海外地区ホームページのデザインを約3年ぶりに一新しました。「お客さまが常に新鮮な感動を得られるような最高のサービスの提供」を実現すべく、アンケート調査やユーザー行動調査をもとに、より見やすい、使いやすいホームページを追求しました。ストレスフリーで快適な空の旅を、ご予約前からサポートします。

商品面では、ビジネスクラスには全席通路アクセスを可能にしたフルフラットシートを、エコノミークラスには標準的な座席配列と比べてスペースにゆとりをとった「新・間隔エコノミー」を、それぞれ装着した「SKY SUITE」仕様の投入路線拡大を進めております。777-200ER型機についても、新たに「SKY SUITE」仕様への改修を進めており、平成28年6月18日から羽田＝バンコク線にて運航を開始し、以降順次、シンガポール線、ホノルル線へ拡大する予定です。平成28年6月末時点で「SKY SUITE」機材は、777-300ER、787-8、787-9、767-300ER型機を含め、24路線28便に広がっています。機内食においては、平成28年6月1日より、東京(成田/羽田)・大阪(関西)発の中国・香港・台湾線のエコノミークラス機内食をリニューアルし、「北海道」をテーマにした新しいコンセプトのお食事を提供しており、大変好評をいただいております。また、同じく6月1日よりイスラム教徒のお客さまがより安心してお食事をお楽しみいただけるよう、日本発のすべての国際線でハラール認証を取得した機内食の提供を開始しました。

これからも、お客さまに最高のサービスを提供できるよう、様々な分野で利便性、快適性の向上を図るとともに、新鮮な感動をお届けできるよう、チャレンジを続けてまいります。

以上の結果、当第1四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比1.2%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比0.4%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は78.2%(前年同期比0.6ポイント低下)、国際旅客収入は燃油サーチャージ収入の減少などにより995億円(前年同期比9.1%減少)となりました。

国際線貨物においては、太平洋路線を始めとする需要が減少し、当期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比4.1%の減少となりました。収入については燃油価格下落による燃油サーチャージ収入の減少、外貨建て貨物収入の円高の影響による減少、および精算方法の変更に伴い国際貨物販売手数料を収入とネットすることによる減少等により、99億円（前年同期比32.6%減少）になりました。システム関連では、平成28年4月より国際貨物の基幹システムを刷新し、平成26年9月末に先行して刷新した国内貨物の基幹システムとの一体運用を実現し、内陸接続貨物の予約や輸送状況把握の利便性を高めました。

国際線郵便においては、堅調な個人通販の需要を取り込んだことにより前年並みの需要を確保しました。日本郵便株式会社と連携して提供する国際スピード郵便の保冷配送サービス「クールEMS」は、6月より大型の保冷容器が導入されたこともあり、取扱量は昨年度から大幅に増加しました。上記の結果、当期の輸送実績については郵便トン・キロベースで前年同期比14.6%の増加となったものの、収入については外貨建て郵便収入の円高影響による減少等により前年同期比1.5%減少の23億円となりました。

(国内線)

項目	前第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	109,900	109,427	99.6%
有償旅客数 (人)	7,538,738	7,465,134	99.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	5,663,276	5,567,589	98.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,973,528	8,743,580	97.4%
有償座席利用率 (%)	63.1	63.7	0.6
貨物収入 (百万円)	5,757	5,487	95.3%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	90,328	86,857	96.2%

国内線旅客においては、需要喚起策を図るとともに需給適合による収益性の向上に努めました。

路線運営面では、平成28年熊本地震による旅客需要減への対応として、羽田発着九州路線を中心に機材適合を迅速に実施し、収益性の向上に努める一方で、寸断された九州域内の地上交通機関を補完するため、福岡＝鹿児島線を中心に多数の臨時便を運航しました。平成26年度に「羽田空港政策コンテスト枠」にて配分された羽田＝山形線については、地域と一体となった利用促進の取り組みが最高評価を得たことにより、国土交通省より平成28年度以降3年間の延長配分を受け、1日2便の運航を継続しています。同路線では6月10日より、山形空港にて航空貨物を受け付けることで、特産品である「さくらんぼ」をいち早く東京・大阪に輸送しました。伊丹発着路線については、リージョナルジェット機では初めて「クラスJ」を設定したエンブラエル190型機を新たに導入し、平成28年5月より伊丹＝鹿児島線にて運航を開始しました。お客さまのさらなる利便性・快適性の向上に努めました。

さらに、平成28年熊本地震からの復興を応援する取り組みとして、九州発着路線において、通常よりもさらにお得な価格でご利用いただける特別運賃「応援先得」を設定し、帰省やボランティアなどで九州へ移動されるお客さまからの需要にお応えするとともに、ボランティア団体の被災地への無償搭乗や救援支援物資の無償輸送など、被災地支援に最大限協力を行いました。加えて、九州方面へのさらなる訪日旅行需要喚起を目的とし、国内線新運賃「oneworld YOKOSO/Visit KYUSHU Fare」を設定することにより、海外からより多くのお客さまが九州を訪れる機会を創出し観光需要の活性化につなげています。また新たな観光流動の創出を目的として、東日本旅客鉄道株式会社との協業により、北海道・青森を周遊する「片道新幹線&片道航空機利用商品」の販売を開始しました。片道航空機利用による滞在時間確保と北海道新幹線という新しい旅の価値の融合により、北海道・青森エリアへの観光需要喚起を行いました。

空港サービス面では、簡単・便利・シンプルを実現すべく、「JALスマートスタイル」というコンセプトのもと、現行のサービス拡充を図るとともに、羽田空港にて、東京モノレールおよび京浜急行の駅から出発階への動線上に各保安検査場の待ち時間をお知らせする大型モニターを新たに設置し、お客さまの待ち時間に対するストレスを軽減すべくサービス強化に取り組みました。

機内サービス面では、平成26年7月に導入した機内Wi-Fiサービスを、より多くのお客さまに体験していただけるよう、対象機材で運航するすべての便において「15分無料キャンペーン」の展開に加え、無料ビデオプログラムを大幅に追加するなど、より多くのお客さまに楽しい空の旅をお過ごしいただけるよう快適性の向上を図りました。

以上の結果、当第1四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比2.6%の減少、需要は有償旅客キロベースで前年同期比1.7%の減少となり、有償座席利用率(L/F)は63.7% (前年同期比0.6ポイント上昇)、国内旅客収入は1,094億円 (前年同期比0.4%減少) となりました。

国内線貨物においては宅配貨物が堅調に推移したものの、当第1四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比3.8%の減少となり、収入についても競争激化などにより前年同期比4.7%減少の54億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は、次のとおりです。

科目	前第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	構成比 (%)	当第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	109,479	38.8	99,551	37.1	90.9
貨物収入 (百万円)	14,766	5.2	9,945	3.7	67.4
郵便収入 (百万円)	2,342	0.8	2,306	0.9	98.5
手荷物収入 (百万円)	217	0.1	191	0.1	88.3
小計 (百万円)	126,805	44.9	111,995	41.7	88.3
国内線					
旅客収入 (百万円)	109,900	38.9	109,427	40.8	99.6
貨物収入 (百万円)	5,757	2.0	5,487	2.0	95.3
郵便収入 (百万円)	894	0.3	881	0.3	98.6
手荷物収入 (百万円)	66	0.0	67	0.0	101.5
小計 (百万円)	116,618	41.3	115,864	43.2	99.4
国際線・国内線合計 (百万円)	243,423	86.2	227,860	84.9	93.6
その他の収入 (百万円)	39,009	13.8	40,457	15.1	103.7
合計 (百万円)	282,433	100.0	268,317	100.0	95.0

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	2,099,511	2,052,250	97.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	9,885,982	9,930,109	100.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	12,535,566	12,690,256	101.2%
有償座席利用率 (%)	78.9	78.2	△0.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	451,012	432,741	95.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	50,228	57,560	114.6%
国内線			
有償旅客数 (人)	7,538,738	7,465,134	99.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	5,663,276	5,567,589	98.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,973,528	8,743,580	97.4%
有償座席利用率 (%)	63.1	63.7	0.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	90,328	86,857	96.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	6,412	6,565	102.4%
合計			
有償旅客数 (人)	9,638,249	9,517,384	98.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	15,549,257	15,497,698	99.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	21,509,094	21,433,836	99.7%
有償座席利用率 (%)	72.3	72.3	0.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	541,340	519,598	96.0%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	56,640	64,125	113.2%

- (注) 1. 国際線の「有償旅客数」、「有償旅客キロ」、「有効座席キロ」、「有償座席利用率」の各数値は、当第1四半期より「JAL運航便のうちコードシェアによる他社販売分」を含めて算定しております。これに伴い、前第1四半期の同項目については、当該変更反映後の数値を記載しております。
2. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
3. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
4. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
5. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

その他の事業においても、お客さまの利便性向上を図り、JALグループの企業価値の最大化に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりです。

株式会社ジャルパックは、商品発売時期の早期化や設定期間の延長を図ることで早期予約を促進し、商品競争力を高めることにより、増収に努めました。海外旅行の取扱人数はヨーロッパ諸国の情勢不安などにより、前年同期を8.6%下回る5.2万人となりました。国内旅行の取扱人数は、Web広告・販促の拡大やスマートフォンからの予約強化によりJALダイナミックパッケージは好調に推移したものの、平成28年熊本地震の影響などにより、前年同期を0.4%下回る55.3万人となりました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は363億円（前年同期比0.9%減少）となりました。

株式会社ジャルカードは、テレビ広告やWeb広告を活用した積極的なキャンペーンの展開が奏功し、空港・オンラインでの新規会員数は前年を大きく上回って推移しました。また、今年度からは新たな銀行店頭での加入活動の取り組みも開始しました。この結果、会員数は平成28年3月末より約3万人増加し、315万人となりました。取扱高については、個人消費に停滞感がみられる中、マイルが2倍たまる特約店の拡充やカード利用促進につながる施策の実施、上位カードの新規加入や切替の推進などを強化したことで、概ね堅調に推移しました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は53億円（前年同期比0.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末比246億円減少の1兆5,542億円となり、負債は、前期末比28億円減少の7,055億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上する一方、配当金の支払いにより、前期末比218億円減少の8,487億円となりました。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益202億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は609億円（前年同期比294億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出の一方、定期預金の払い戻しによる収入により、投資活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は302億円（前年同期比675億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや短期借入金の返済を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は566億円（前年同期比78億円の増加）となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比330億円増加の1,259億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月28日付「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社は配当金総額としてこれまでは、親会社株主に帰属する当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の25%程度を株主の皆さまへの配当に充てておりますが、平成29年3月期の配当金予想につきましては、業績見通しがより明らかになった段階で随時開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、国内連結子会社の一部において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,333	344,236
受取手形及び営業未収入金	128,148	130,735
有価証券	-	13,000
貯蔵品	20,314	21,783
その他	61,154	56,017
貸倒引当金	△709	△679
流動資産合計	629,242	565,094
固定資産		
有形固定資産		
航空機 (純額)	560,601	617,969
その他 (純額)	168,072	154,792
有形固定資産合計	728,673	772,762
無形固定資産	80,518	84,429
投資その他の資産	140,494	131,990
固定資産合計	949,686	989,182
資産合計	1,578,928	1,554,277

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	145,413	138,303
短期借入金	5,792	597
1年内返済予定の長期借入金	10,851	10,245
リース債務	13,254	10,296
割賦未払金	178	179
その他	193,062	216,130
流動負債合計	368,552	375,751
固定負債		
長期借入金	51,331	48,636
リース債務	10,373	9,056
長期割賦未払金	847	802
退職給付に係る負債	236,310	234,114
引当金	6,294	5,675
その他	34,660	31,522
固定負債合計	339,818	329,807
負債合計	708,371	705,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,042	183,042
利益剰余金	557,905	529,126
自己株式	△538	△538
株主資本合計	921,761	892,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,767	12,778
繰延ヘッジ損益	△24,777	△15,018
為替換算調整勘定	427	△248
退職給付に係る調整累計額	△69,079	△67,499
その他の包括利益累計額合計	△78,662	△69,988
非支配株主持分	27,457	25,724
純資産合計	870,557	848,717
負債純資産合計	1,578,928	1,554,277

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	312,035	297,210
事業費	229,672	227,671
営業総利益	82,362	69,539
販売費及び一般管理費	46,117	47,448
営業利益	36,244	22,090
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,041	627
その他	4,267	1,175
営業外収益合計	5,308	1,803
営業外費用		
支払利息	334	223
為替差損	-	2,431
持分法による投資損失	872	-
その他	1,115	1,532
営業外費用合計	2,322	4,187
経常利益	39,230	19,705
特別利益		
独禁法関連引当金戻入額	-	619
負ののれん発生益	38	-
その他	87	15
特別利益合計	125	635
特別損失		
固定資産処分損	45	48
独禁法関連引当金繰入額	76	-
その他	60	18
特別損失合計	181	66
税金等調整前四半期純利益	39,173	20,274
法人税等	5,196	4,196
四半期純利益	33,977	16,078
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,610	14,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,367	1,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△486	△1,950
繰延ヘッジ損益	6,913	9,618
為替換算調整勘定	101	△705
退職給付に係る調整額	329	1,592
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△158
その他の包括利益合計	6,900	8,396
四半期包括利益	40,878	24,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,473	23,394
非支配株主に係る四半期包括利益	1,405	1,080

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	90,342	60,927
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,336	30,200
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,846	△56,647
IV. 現金及び現金同等物の四半期末残高	123,762	125,975
※1 うち、減価償却費	21,502	23,426

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	351,300百万円	344,236百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△227,537	△231,261
有価証券勘定	—	13,000
現金及び現金同等物	123,762	125,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	258,317	53,717	312,035	—	312,035
② セグメント間の内部売上高又は振替高	24,115	6,697	30,813	△30,813	—
計	282,433	60,414	342,848	△30,813	312,035
セグメント利益	32,245	3,990	36,235	8	36,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	243,516	53,694	297,210	—	297,210
② セグメント間の内部売上高又は振替高	24,801	6,806	31,607	△31,607	—
計	268,317	60,500	328,818	△31,607	297,210
セグメント利益	19,501	2,626	22,127	△37	22,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。